

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	谷本恵子	
法令根拠等	母子保健法、子ども・子育て支援法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、伊予市子ども・子育て支援事業計画				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊娠期から子育て期にわたって健康に対する意識の高揚に取り組み、病気の早期発見、早期治療など適切な支援に繋ぐ。			事業の対象	妊娠期から出産、子育て期にある子どもとその保護者		
事業の目的	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、不安や負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができ、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図る。			昨年度の課題	長期化するコロナ禍によって、特に必要となる対面相談など、コミュニケーションの確保が難しくなっている状況を踏まえた事業展開を引き続き図ること。		
事業の内容 (整備内容)	母子手帳の交付、妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携、母子健康包括支援センター			昨年度の課題に対する具体的な改善策	オンラインによる妊産婦・育児相談できる体制を確保しつつ、特に必要となる面談については、各母子保健事業と密な連携をとり、また関係機関と情報共有し、妊娠期から子育て期にわたり対象の実情を把握していけるよう対応している。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	23,099	28,398	194	0	0	24,341	妊婦面談率	%	98.8	100	98.5	98.6
財源内訳												
国庫支出金	6,616	3,780	0	0	0	7,590						
県支出金	1,572	646	0	0	0	1,519						
地方債	0	0	0	0	0	0	妊婦健康診査受診率	%	96.7	100	98.5	100
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	14,911	23,972	194	0	0	15,232	乳児家庭全戸訪問率	%	85.1	90	54.5	83.3
職員の人工(にんく)数	0	2.15				3.9						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	23,099	45,155				54,738	3歳児健康診査受診率	%	91.2	95	91.5	95.6
主な実施主体	一部委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		妊婦・乳幼児健診 (委託料 22,417千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	3歳児健診での健やか親子アンケートでの育児満足度 (「この地域で子育てをしていきたいか」の質問に、「そう思う」・「どちらかと言えばそう思う」と答えた人の割合)			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	「地域」とは人々や行政との関わりという実体を伴った広がりのことである。回答は、育児の孤立感、疎外感、不満感と関連する。自分の住む地域で子育てをしたいと思う親が増えるということは、その地域におけるソーシャルキャピタルが充実していることを意味し、人と人のつながりが育まれておりどの世代の人も暮らしやすい地域と言える。			→	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	ソーシャルキャピタルが豊かな地域ほど、出生率が高いということが明らかになっていることから、子育てしていきたい地域だと住民が実感できることは、少子化対策の成果でもある。				実績	97	95				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		県下統一体制のもとで令和4年10月からはじまる産婦健康診査事業の円滑な実施ができるよう周知を含め準備。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	産婦健康診査の請求時に健診結果 (内容) の報告も兼ねるようにしたり、緊急時においては健診機関から直接市町の担当へ電話などで情報連携できるよう県下統一体制の仕組みで実施でき産婦の健康状態だけではなく支援が必要となる産婦も早期に把握できている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	令和4年10月国の出産子育て応援給付金事業の閣議決定を受け、この支援を早期に全ての対象者に確実に届けられるよう、母子保健事業と組み合わせて実施するようにし、また支給管理については子育て支援課に事務委任する等体制をはかり2月15日事業開始日とし遡及を含め対応。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5			合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 妊娠期からの支援はもとより、出産、3歳児を迎えるまでの継続的な支援は必須であることから、母子健康手帳発行時、各検診・相談事業の実施と併せて、心身の健康状態を確認し、状況に応じて必要な助言を行っていく必要がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	コロナ禍に見合った取り組みを実践することができた。今後も状況に応じて対応していく必要がある。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								